

梶原町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 3,677	千円 5,913,782	千円 111,368	千円 515,701	% 8.7	% 8.2

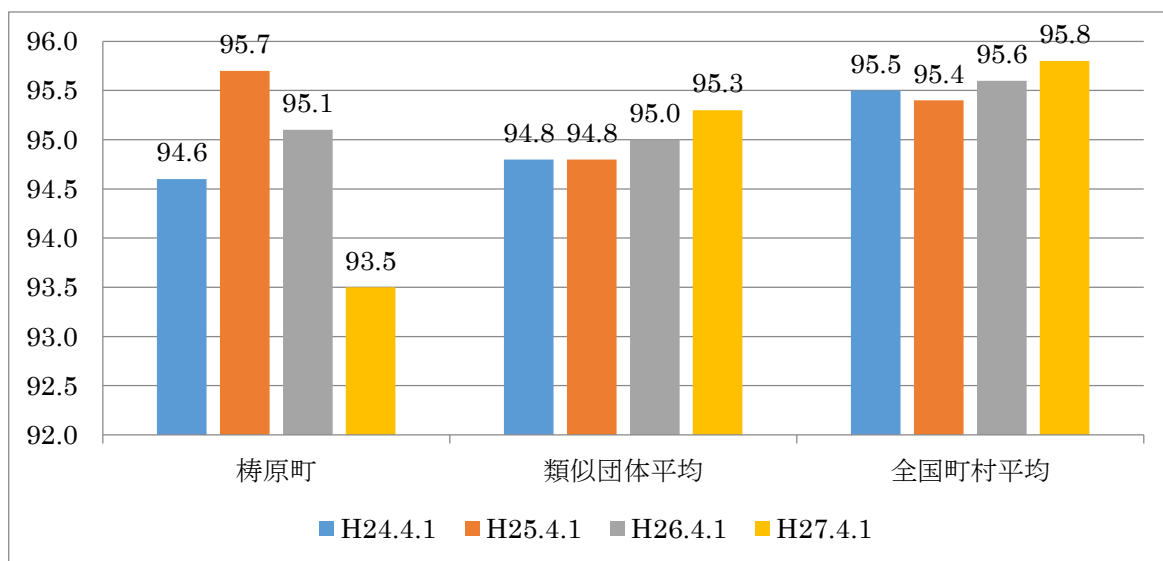
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
27年度	人 73	千円 178,303	千円 26,943	千円 60,263	千円 265,509

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)平均一人当たり給与費
千円 3,637	千円 5,492

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均

したものである。

- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ ○年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
— 年度	— 円	— 円	— 円 (— %)	— %	— %	0.36%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。人事委員会未設置の為未記入。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
— 年度	— 月	— 月	— 月	— 月	— 月	4.20月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。人事委員会未設置の為未記入。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

高知県人事委員会の勧告の趣旨に沿って実施している。

② 地域手当の見直し

国基準と同様

医療職給料表(1)の適用を受ける職員について、給料、給料の調整額及び扶養手当の合計額に100分の16を乗じて得た額を支給

③ その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成28年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
梶原町	35.9歳	252,009 円	314,113 円	266,277 円
高知県 (H27.4.1)	44.3歳	325,895 円	388,916 円	346,748 円
国 (H27.4.1)	43.5歳	334,283 円	408,996 円	— 円
類似団体 (H27.4.1)	41.3歳	301,497 円	352,840 円	330,387 円

(2) 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分		梶原町	高知県 (H27.4.1)	国 (H27.4.1)
一般行政職	大学卒	180,400円	177,600円	174,200円
	短大卒	160,300円	— 円	— 円
	高校卒	146,700円	143,700円	142,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	229,200円	343,800円	— 円	— 円
	短大卒	— 円	314,500円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	314,500円	350,766 円	372,800円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

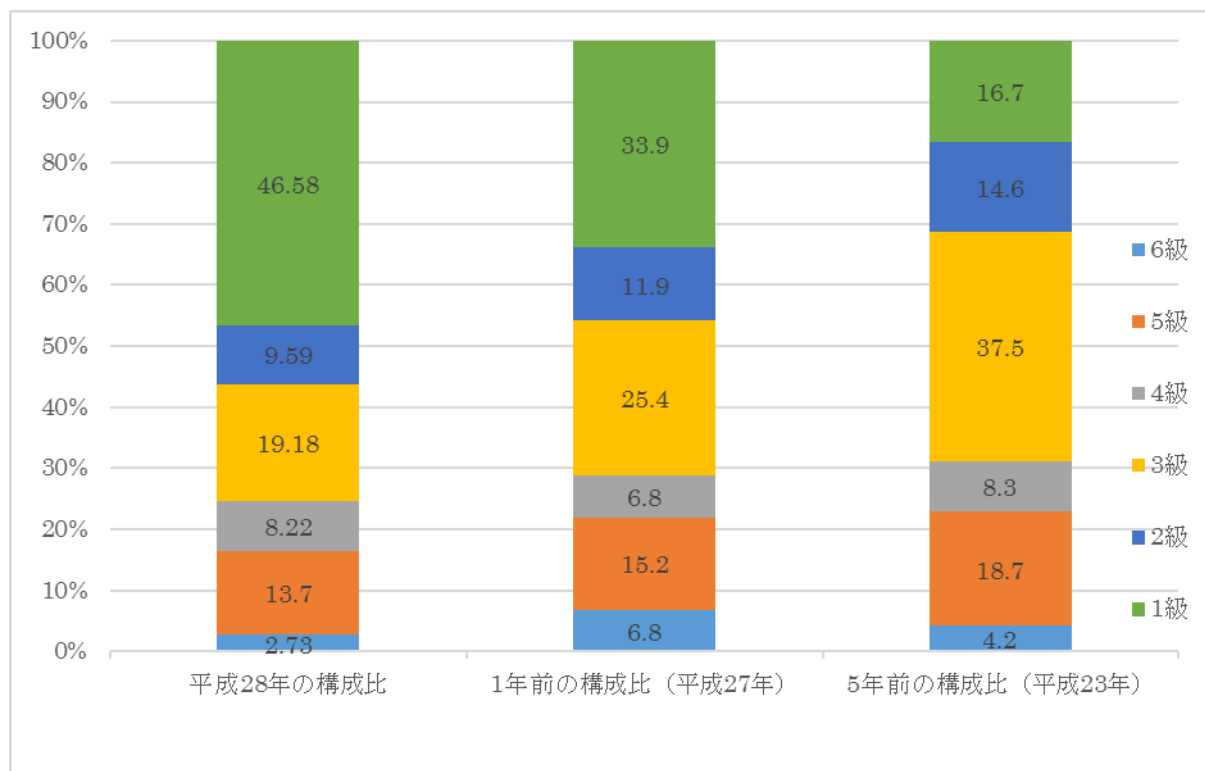
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	参事、課長、出納室長 保健福祉支援センタ ー長、梶原こども園長 梶原病院事務長	2人	2.73%	320,900円	424,900円
5 級	参事、課長、出納室長 保健福祉支援センタ ー長、梶原こども園長 梶原病院事務長	10人	13.70%	289,500円	402,800円

4 級	主 監、技 監、診 療 所 事 務 長、所 長	6人	8.22%	262,200円	390,400円
3 級	主 幹、係 長、主 任	14人	19.18%	224,800円	356,700円
2 級	主 事、技 師、保 育 士、 教 諭、保 健 師、社 会 福 祉 士、栄 養 士、司 書	7人	9.59%	188,900円	309,500円
1 級	主 事 補、技 師 補、主 事 技 師、保 育 士、教 諭 保 健 師、社 会 福 祉 士、 栄 養 士、司 書	34人	46.58%	138,900円	244,000円

(注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一般的に、12ヶ月を良好な成績で勤務した時は、4号給上位の号給に昇給させることができます。(55歳を超えるものを除く)

勤務成績が特に良好な場合等は、さらに昇給させることができ、その状況は次表のとおりです。

区 分		合 計	一般行政職	医療職
平成28年度	職員数 (A)	114 人	82 人	32 人
	勤務成績が特に良好であり 6号給以上の昇給した職員 (B)	0 人	0 人	0 人
	比率 (B) / (A)	0.00%	0.00%	0.00%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

梶原町	高知県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,060 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,563 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.37 月分 (1.375)月分 (0.35)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.40 月分 (1.375)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

	S +0.20	A +0.10	B +-0.00	C -0.10	D -0.20	合計
6月	0 人	0 人	0 人	2 人	1 人	84
12月	0 人	0 人	0 人	2 人	1 人	82

(2) 退職手当(28年4月1日現在)

退職手当は、職員が退職する場合に、勤務した年数及び退職の理由に応じて支給され、梶原町は、高知縣市町村総合事務組合に加入し、退職手当は当組合から支給されています。

梶原町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 有 1人当たり平均支給額 10,135千円 0千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 有

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(28年4月1日現在)

※該当なし

支 給 実 績（２７年度決算）			— 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（○年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			— （ — ）

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公

務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

※該当なし

支給実績(27年度決算)			—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)			—	%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価

(5) 時間外勤務手当(病院会計以外)

支給実績(平成27年度決算)	18,168千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	256千円
支給実績(平成26年度決算)	11,159千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	180千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の 制度 との 異 同	国の 制度 と異 なる 内 容	支 給 実 績 (27年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶 養 手 当	配偶者：13,000円 その他扶養親族：6,500円 (ただし、職員に配偶者がいない場合、 1人について11,000円) 特定扶養：5,000円加算	同		4,277千円	169,355円
住 居 手 当	借家 ：基礎控除 12,000円 最高支給限度額 27,000円	同		3,095千円	222,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者 ：最高支給限度額 56,200円 交通用具利用者 ：通勤距離に応じ 2,000円～31,600円	異		1,456千円	81,200円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 25,000円 (課長、出納室長、センター長、 議会事務局長、榑原こども園長) 15,000円(参事)	異		3,420千円	263,077円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	682,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 町 村 長	590,000円	828,000円／	435,600円
報 酬	議 長	270,000円	316,000円／	171,100円
	副 議 長	240,000円	251,000円／	119,000円
	議 員	220,000円	230,000円／	100,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 2.55 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 2.55 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×500/100×在職年数 給料月額×300/100×在職年数	(1期の手当額) 13,640千円 7,080千円	(支給時期) 退職時(任期毎) 退職時(任期毎)
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48ヶ月)

月) 勤めた場合における退職手当の見込みである。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

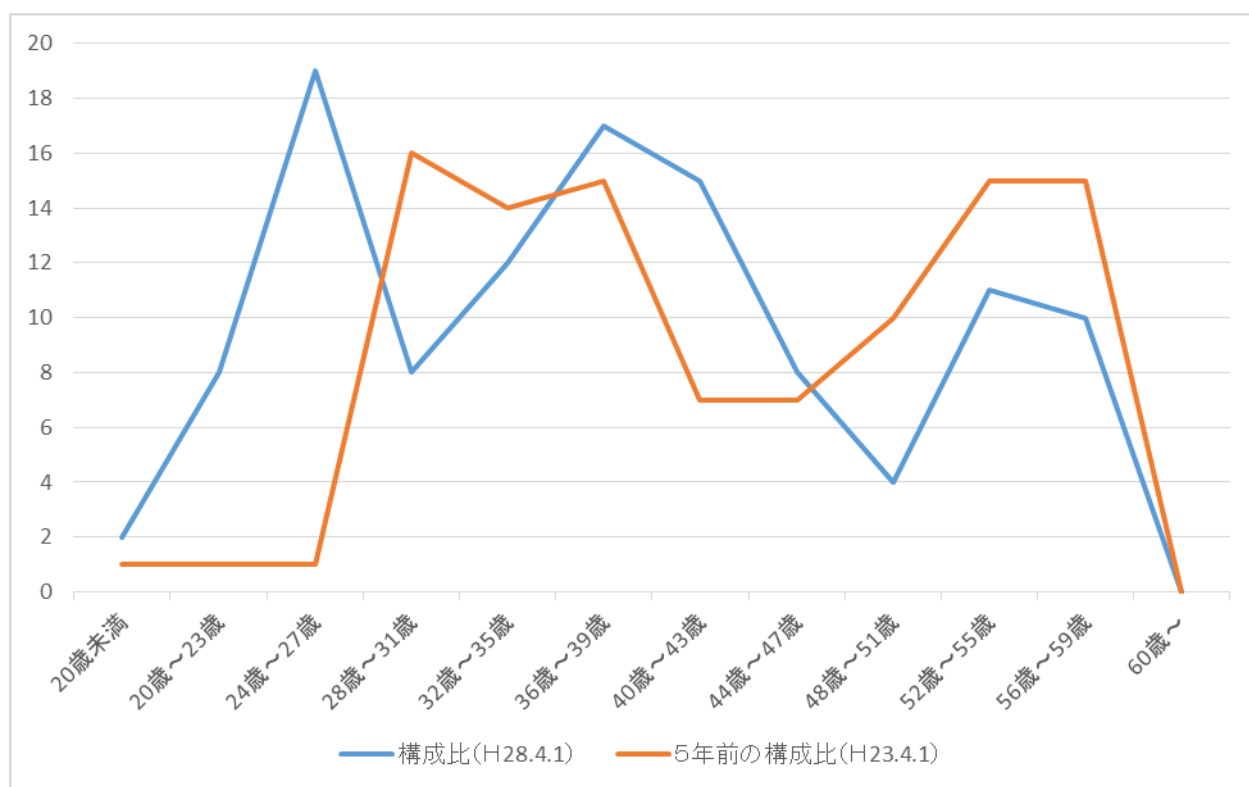
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	事 業 拡 大 教 育 部 門 と の 調 整 全 体 の 調 整
		総 務	19	20	1	
		税 務	2	2	0	
		民 生	15	16	1	
		衛 生	8	8	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	6	6	0	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	商 工	3	2	-1	全 体 の 調 整
		土 木	8	8	0	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	計	62	63	1	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 172.60人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 168.94人)
		教 育 部 門	11	10	-1	民 生 と の 調 整
		小 計	73	73	0	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 200.00人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 198.91人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他	33	34	1	欠 員 補 充	
		1	1	0		
		1	1	0		
		5	5	0		
	小 計	40	41	1		
合 計			113 [136]	114 [136]	1 [0]	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 312.33人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	8人	19人	8人	12人	17人	15人	8人	4人	11人	10人	0人	114人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	49	55	55	57	62	63	14(28.6%)
教育	13	12	13	13	11	10	-3(-23.1%)
普通会計計	62	67	68	70	73	73	11(17.7%)
公営企業等会計計	39	36	38	39	40	41	2(5.1%)
総合計	101	103	106	109	113	114	13(12.%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 525,868	千円 △ 17,247	千円 308,849	% 58.73	% 54.61

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 26年度 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 33	千円 123,137	千円 142,961	千円 42,751	千円 308,849	千円 9,359	千円 8,793

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（28年4月1日現在）

区 分	区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
栲 原 町	全 職 員	42.4歳	324,317円	1,630,560円
	内 医 師	31.8歳	467,780円	2,687,060円
	内 医 療 技 術 職	43.3歳	467,780円	2,687,060円
	内 看 護 師	45.6歳	301,318円	1,499,314円
	内 事 務 職	37.5歳	286,000円	1,307,100円
団 体 平 均	全 職 員	40.3歳	324,118円	1,332,157円
	内 医 師	44.6歳	564,750円	2,393,129円
	内 看 護 師	38.8歳	288,414円	1,174,136円
	内 事 務 職	43.1歳	328,980円	1,366,819円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業	栲 原 町 （一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,246,757円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,114,718円
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.37 月分 (1.375) 月分 (0.35) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.37 月分 (1.375) 月分 (0.35) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（２８年４月１日現在）

病 院 事 業			梶原町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	20.445月分	25.55625月分	勤続２０年	20.445月分	25.55625月分
勤続２５年	29.145月分	34.5825月分	勤続２５年	29.145月分	34.5825月分
勤続３５年	41.325月分	49.59月分	勤続３５年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	有		その他の加算措置	有	
１人当たり平均支給額	4,728千円	0千円	１人当たり平均支給額	8,297千円	0千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２７年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（２８年４月１日現在）

支 給 実 績（２７年度決算）			3,960 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２７年度決算）			791,910. 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
２級地	15 %	5 人	— %

エ 特殊勤務手当（２８年４月１日現在）

支給実績（２７年度決算）			3,956千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２７年度決算）			439,541円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２７年度）			27％	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な 支給対象職員	主な 支給対象業務	支給実績 （２７年度決算）	左記職員に対する支 給単価
管理手当	病院長の職にある者	病院長の職にある者	300千円	70,000円/月
研究手当	医師	医師	2,917千円	50,000円以内/月
	放射線技師	放射線技師	240千円	20,000円以内/月
	理学療法士	理学療法士	480千円	20,000円以内/月
	薬剤師	薬剤師	0千円	20,000円以内/月
特殊勤務手当	放射線技師	放射線技師	86千円	7,200円以内/月
	理学療法士	理学療法士	172千円	7,200円以内/月
	検査技師	検査技師	60千円	5,000円以内/月

オ 時間外勤務手当

支給実績（２７年度決算）	1,019千円
職員１人当たり平均支給年額（２７年度）	38千円
支給実績（２６年度決算）	579千円
職員１人当たり平均支給年額（２６年度）	21千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（２８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価
扶 養 手 当	配偶者：13,000円 その他扶養親族：6,500円 （ただし、扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目：11,000円） 特定扶養：5,000円加算
住 居 手 当	借家 ：基礎控除12,000円 最高支給限度額 27,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者 ：最高支給限度額 56,200円 交通用具利用者 ：通勤距離に応じ 2,000円～31,600円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 25,000円 （病院長、椿原病院事務長） 15,000円 （副病院長、看護師長）

手当名	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶 養 手 当	—	—	3,969千円	198,450 円
住 居 手 当	—	—	392千円	196,200 円
通 勤 手 当	—	—	3,098千円	68,156 円
管理職手当	—	—	1,185千円	197,500 円